

第61期決算公告

令和元年6月12日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目9番10号
 全国通運株式会社
 代表取締役社長 杉野 彰

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,334,801,417	流動負債	4,237,150,038
現金及び預金	1,167,236,955	未払作業費	3,700,629,289
受取手形	1,961,600	交計未払金	199,127,489
得意先貸金	1,045,792,349	取立未払金	184,237
未収入金	2,482,852,897	短期借入金	70,000,000
交計未収金	1,433,089,969	未払法人税等	6,083,640
取立未収金	209,841	未払消費税等	9,279,768
リース投資資産	57,899,096	未払金	10,715,176
商貯蔵品	4,000,040	未払費用	31,684,329
前払費	844,419	前受金	46,182,204
前払金	15,552,832	預り金	20,610,695
立替金	85,561,274	保証預り金	113,140,595
未収還付法人税等	30,154,980	前受収益	501,012
その他流動資産	5,238,900	賞与引当金	29,011,604
固定資産	980,672,658	固定負債	274,895,312
有形固定資産	553,410,224	長期保証預り金	2,630,623
建物	50,947,283	資産除去債務	84,000,000
構築物	1,614,766	退職給付引当金	142,854,689
車両運搬具	765,781	役員退職慰労引当金	45,410,000
器具備品	322,146,471		
土地	177,935,923	負債合計	4,512,045,350
無形固定資産	5,491,445	純資産の部	
ソフトウェア	2,989,959	株主資本	2,764,799,654
電話加入権	2,501,486	資本金	800,000,000
投資その他の資産	421,770,989	利益剰余金	1,964,799,654
投資有価証券	130,880,500	利益準備金	22,000,000
関係会社株式	106,500,000	その他利益剰余金	1,942,799,654
差入保証金	50,830,447	特別準備金	13,500,000
保険積立金	45,758,445	別途積立金	1,667,000,000
繰延税金資産	81,671,279	繰越利益剰余金	262,299,654
その他資産	17,130,318	評価・換算差額等	38,629,071
貸倒引当金	△11,000,000	その他有価証券評価差額金	38,629,071
		純資産合計	2,803,428,725
資産合計	7,315,474,075	負債及び純資産合計	7,315,474,075

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		32,891,173,519
売 上 原 価		31,970,468,446
売 上 総 利 益		920,705,073
業務管理費及び一般管理費		897,268,938
営 業 利 益		23,436,135
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,403,416	
受 取 配 当 金	3,476,423	
廃棄物処理引当金戻入益	1,928,533	
貸倒引当金戻入益	1,000,000	
雑 収 入	33,757,218	41,565,590
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	545,896	
雑 損 失	77,317	623,213
経 常 利 益		64,378,512
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金	8,000,000	
災 害 特 別 運 行 収 益	781,516,039	789,516,039
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	8,000,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,404,000	
災 害 特 別 運 行 損 失	801,755,463	812,159,463
税 引 前 当 期 純 利 益		41,735,088
法人税、住民税及び事業税	16,762,945	
法 人 税 等 調 整 額	△250,188	16,512,757
当 期 純 利 益		25,222,331

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	
		利益準備 金	特別準備 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,667,000,000	237,077,323	1,939,577,323	2,739,577,323
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					25,222,331	25,222,331	25,222,331
別途積立金の積み立て							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					25,222,331	25,222,331	25,222,331
当 期 末 残 高	800,000,000	22,000,000	13,500,000	1,667,000,000	262,299,654	1,964,799,654	2,764,799,654

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	36,696,001	36,696,001	2,776,273,324
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			25,222,331
別途積立金の積み立て			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,933,078	1,933,070	1,933,070
当期変動額合計	1,933,078	1,933,070	27,155,401
当 期 末 残 高	38,629,071	38,629,071	2,803,428,725

《個別注記表》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
- ② 子会社株式および関連会社株式
総平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
賃貸資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。
一般資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、梶ヶ谷支店における建物および12ftコンテナの減価償却年数は経済的使用可能予測期間に基づいております。
- ② 無形固定資産
法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する会計処理によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 130,099,686円
 - ② 短期金銭債務 2,741,845,837円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,623,772,449円
- (3) 国庫補助金の受け入れにより有形固定資産の取得原価から控除している金額 172,261,773円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引			
売 上	高	629,481,177円	
営 業 費	用	24,813,060,339円	
(2) 営業取引以外の取引		785,645,039円	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,600,000株	—	—	1,600,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であり繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金であります
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当金は57,995,121円であります。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、土地所有者との間で事業用定期土地賃貸借契約を締結し、資源物積替施設を建設、平成11年4月1日より営業を開始しました。当社と土地所有者との不動産賃貸借契約においては、賃借期間終了時に原状回復のうえ、返還することが義務付けられているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を土地所有者との契約終了日までと見積計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	83,880,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	120,000円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	84,000,000円

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、得意先貸、未収入金、交計未収金および取立未収金に係る顧客のリスクは経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である未払作業費、取立未払金および未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,167,236,955	1,167,236,955	—
(2) 受取手形	1,961,600	1,961,600	—
(3) 得意先貸	1,045,792,349	1,045,792,349	—
(4) 未収入金	2,482,852,897	2,482,852,897	—
(5) 交計未収金	1,433,089,969	1,433,089,969	—
(6) 取立未収金	209,841	209,841	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	85,630,500	85,630,500	—
資産計	6,216,774,111	6,216,774,111	—
(1) 未払作業費	3,700,629,289	3,700,629,289	—
(2) 交計未払金	199,127,489	199,127,489	—
(3) 取立未払金	184,237	184,237	—
(4) 短期借入金	70,000,000	70,000,000	—
(5) 未払法人税等	6,083,640	6,083,640	—
負債計	3,976,024,655	3,976,024,655	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 得意先貸、(4) 未収入金、(5) 交計未収金並びに(6) 取立未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払作業費、(2) 交計未払金、(3) 取立未払金、(4) 短期借入金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式42,500,000円、関連会社株式64,000,000円、その他有価証券45,250,000円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況および時価に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道㈱	被所有 直接 50.00% 間接 0.044%	営業取引 役員派遣	鉄道運送等 (注1)	営業原価 24,489,314,050	未払作業費	2,709,932,378
				代行輸送 (注1)	災害特別運行収益 781,516,039	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 鉄道運送等、代行輸送については、両社間で協議して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ジェイアールエフ 商事㈱	—	資金の提供	資金の貸付 (注1)	400,000,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については半年間とし、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,752円14銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

15円76銭